

有効求人倍率が安定へ

人材確保に人口減が影響を

新年度がスタートし、0分の3、事業主100企業にもフレッシュな仲間が増え、一つ先輩となる人や肩書が変わる人など、新たな気持ちでスタートが切れる季節になりました。新年や新年度を迎える時は気持ちも改まり、リスタートができる雰囲気がいっぱいです。

労働に関連する項目でも、雇用保険の保険料率がこの4月より改定があり、新たな年度のスタートをきっています。

昨年度と比較して、労働者負担、事業主負担がそれぞれ1000分の1ずつ減り、労働者100

は、失業率が減少していることと、有効求人倍率が増加していることがあげられます。アベノミクス効果かどうかは定かではありませんが、企業の生産性や競争力もあがり、景気も安定していることから、辞めることを選り好む人が少なくなっているという推測されています。



(一社)公的保険アドバイザー協会 福島 紀夫

<https://siaa.or.jp/>

今が旬の情報提供を

～第3回～

公的保険アドバイザーからの情報特旬便!

雇用保険料率の改定から見る労働事情

労災や雇用に関する意識高まる

働き方改革で

生き残りに様々な選択肢

は、求人を出している企業数が多いということになります。直近での調査では、求人倍率が1・43倍という水準で推移しており、人を探している企業が多くなっています。全国平均では1・43倍であっても、首都圏

での割合はもっと高く、東京都に限っていうと10倍を超えており、千代田区、新宿区、渋谷区といった企業数の多い地域になると20倍ということも言われています。よく企

業から、求人を出しているけれど、一向に人材が確保できないというお話を伺うことが多いのですが、こういった背景が人

なる要因も含まれています。人材が確保できなくなる競争力や新たな事業の推進ができなくなる可能性もあり、人の新陳代謝も計画的に行わないと、今後の人材確保が一層困難になると予想されています。これは、今後の日本の人口減が大きく影響しており、それに伴う労働力人口減に拍車がかかることが要因とされています。

団塊の世代が後期高齢者の75歳になる2025年には、65歳以上の割合が30%を占め、75歳以上が18%となり、かつての人口ピラミッドが大きく変化することは周知のこととされます。このため、働き方改革として女性活用や高齢者の活用、さらには若年者層の活用を推進することで働き手を確保することに力を入れているとされています。

働きの確保という点に関しては、今話題となっている運送業や建設業などの業種は労働時間(拘束時間を含む)が長くなっていることもあり、大きな転機を迎えて

いるといえます。運送業では、高校生の新卒にも即戦力となってもらいために、本年3月の道路交

通法の改正を行うなど、新たなドライバーの確保に向けて動き出しました。運送業の長時間労働化については、疲労や健康上の問題も絡みますので、万が一の補償を備えなければなりません。また、建設業では、社会保険の未加入問題の解決に力を入れ、社会保障を安定させることで魅力ある業界になるための政策を推進しています。

この最近の有効求人倍率は昨年の初め頃から安定しはじめ、リーマンショック以前の求人倍率を超えてきています。有効求人倍率とは、ハローワークにおける求職者数と求人数との割合を数値化したもので、1を上回るといふこと

雇用保険と同じように労災も労働保険料に関連してきますが、こちらは改定がないものの、ここ近年では最低の保険料率になっていきます。これも、労災事故が減少していることが大きな要因です。

「保険業界向けセミナー 好評開催中！」
東京：5月19日(金)
大阪：5月25日(木)
札幌：6月6日(火)

この割合はもっと高く、東京都に限っていうと10倍を超えており、千代田区、新宿区、渋谷区といった企業数の多い地域になると20倍ということも言われています。よく企

業から、求人を出しているけれど、一向に人材が確保できないというお話を伺うことが多いのですが、こういった背景が人

なる要因も含まれています。人材が確保できなくなる競争力や新たな事業の推進ができなくなる可能性もあり、人の新陳代謝も計画的に行わないと、今後の人材確保が一層困難になると予想されています。これは、今後の日本の人口減が大きく影響しており、それに伴う労働力人口減に拍車がかかることが要因とされています。

雇用保険と同じように労災も労働保険料に関連してきますが、こちらは改定がないものの、ここ近年では最低の保険料率になっていきます。これも、労災事故が減少していることが大きな要因です。

「保険業界向けセミナー 好評開催中！」
東京：5月19日(金)
大阪：5月25日(木)
札幌：6月6日(火)